

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年2月24日

【中間会計期間】 第97期中(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

【会社名】 日本ゼニスパイプ株式会社

【英訳名】 NIPPON ZENITH PIPE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤和彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号(T.M.Mビル)

【電話番号】 03-3865-2618(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石井清

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号(T.M.Mビル)

【電話番号】 03-3865-2618(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石井清

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)			2,713,549		
経常損失 (千円)			61,549		
中間純損失 (千円)			68,046		
純資産額 (千円)			2,895,333		
総資産額 (千円)			8,304,693		
1株当たり純資産額 (円)			412.98		
1株当たり中間純損失 (円)			9.70		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			34.9		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			8,433		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			129,665		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			102,790		
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)			1,412,948		
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)			185 (16)		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第97期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため及び1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	3,003,330	2,241,218	2,549,536	6,650,452	5,565,373
経常利益又は 経常損失() (千円)	14,280	204,078	61,586	135,454	337,451
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	48,499	271,523	67,610	51,782	459,424
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,956,930	1,956,930	1,956,930	1,956,930	1,956,930
発行済株式総数 (株)	7,275,194	7,275,194	7,275,194	7,275,194	7,275,194
純資産額 (千円)	3,297,220	3,096,463	2,898,114	3,390,886	2,909,572
総資産額 (千円)	8,614,461	8,059,404	8,158,207	8,596,936	8,225,371
1株当たり純資産額 (円)	469.58	441.20		483.02	414.88
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	6.75	38.68		7.29	65.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.00	
自己資本比率 (%)	38.3	38.4	35.5	39.4	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,193	39,530		471,025	141,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,163	170,954		106,683	169,996
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,675	114,992		83,936	6,438
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	926,802	1,204,958		1,451,374	1,429,000
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	196 (18)	190 (16)	181 (16)	196 (18)	176 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第97期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第97期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益、1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失、潜在株式調整後1株当たり中間純利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

3 第96期事業年度以前に係る持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。

4 第95期中、第96期中、第97期中及び第96期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため及び1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。また、第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、従来、設計業務を営んでおりました子会社ゼニス建設(株)は、当中間連結会計期間より工事業を展開することとなりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、次の子会社を連結子会社として中間連結財務諸表を作成しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ゼニス建設(株)	東京都 千代田区	10,000	工事業	100	当社が販売した製品の据付工事を行 っております。 役員の兼務 3名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート等製品事業	164[16]
工事業	11
全社(共通)	10
合計	185[16]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 全社(共通)は、本社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	181 [16]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、職員を対象とした日本ゼニスパイプ職員組合(上部団体には加盟していない)と、現業員を対象とした日本ゼニスパイプ労働組合連合会(UI全織同盟に加盟)の二組合があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、連結初年度ですので、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、従来停滞感のあった非製造業にも明るさが見え、個人消費や設備投資など国内民間需要を中心とした持続的回復傾向を示すに至っております。

しかしながら、コンクリート製品業界におきましては、需要の大半を占めております公共事業が財政問題等から総じて縮減傾向にあることから、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは「下水雨水用コンクリート二次製品メーカーにとどまることなく防災製品の拡販あるいはその据付工事を通じて、より幅広く環境整備に貢献できる企業への展開」を図ることを基本方針として、全体としては減少傾向にある公共事業の中でも、比較的ニーズが高いと考えられる分野に対して積極的に提案営業を展開いたしました。

すなわち、都市部においては、大雨浸水や地震等への都市防災及びライフラインの再構築という新たなニーズに対して、「SJ-BOX」や「超大口径推進工法用管」の拡販を、また、地方においては、落石・雪崩などの防災ニーズの獲得に向けて、それぞれ重点的に営業活動を行った結果、当中間連結会計期間の売上高は27億13百万円となりました。

利益面につきましては、売上計上が下期に多いという企業体質に加え、一部製品価格の下落により経常損失61百万円となりました。また、特別利益として貸倒引当金戻入益4百万円など合計5百万円を、一方、特別損失として固定資産除却損など合計4百万円を計上した結果、中間純損失68百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンクリート等製品事業

- ・ヒューム管及びユニホール等遠心力締固めコンクリート製品につきましては、全国的な需要減少傾向の中で、特に中部地区において数量・価格両面で落ち込みが大きく、売上高は7億67百万円となりました。
- ・振動締固めコンクリート製品につきましては、エスホールが微減となったものの、売上増強に注力したボックスカルバートや道路部材であるモジュラーチ等の増加により、売上高は10億59百万円となりました。
- ・防災製品につきましては、中エネルギー吸収対応の落石防護柵ルーフェンスが好調に推移したため、売上高は2億74百万円となりました。
- ・商品売上につきましては、3億76百万円となりました。
- ・以上の結果、コンクリート等製品事業の売上高は24億78百万円、営業利益は18百万円となりました。

工事業

工事完成時期が下期に多いという状況は変わらないものの、防災製品の拡販と一体化した防災工事に加え、モジュラーチ等のコンクリート製品の据付工事など一般工事も増加したことから、売上高は2億35百万円、営業損失は0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は8百万円となりました。この要因は主として、たな卸資産の増加1億83百万円、仕入債務の減少89百万円等による資金の減少に対して、売上債権の減少1億56百万円、非資金費用である減価償却費1億43百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1億29百万円となりました。この要因は主として、型枠等の有形固定資産の購入1億30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1億2百万円となりました。この要因は主として、社債の発行1億50百万円のほか、長期借入金及び短期借入金の増減によるものであります。

(現金及び現金同等物の残高)

以上の各キャッシュ・フローの結果に、連結範囲変更に伴う資金の増加2百万円を加え、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14億12百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
コンクリート等製品事業	1,334,147
合計	1,334,147

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンクリート等製品事業	3,033,360	1,767,149
工事業	411,647	204,068
合計	3,445,007	1,971,217

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
コンクリート等製品事業	2,478,394
工事業	235,154
合計	2,713,549

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社開発部を中心として技術本部および各工場スタッフと連携の下、下水道関連コンクリート製品から防災関連製品に至るまで幅広く行ってまいりました。

特に、ボックスカルバートの継手にゴムリングを用い、可とう性を飛躍的に高めた「SJ-BOX」は、下水道法施行令に基づく国土交通省の告示により耐震対策として継手の可とう性が強く求められたことから、急速に需要が増加しておりますが、当中間期はさらに同技術の用途開発として、河川堤防を貫通して設置するために柔構造が要求される“樋管”への応用について、設計・販売ツールの整備を終え、国土交通省のNETISへ登録申請いたしました。

防災関連としましては、250kJまでの比較的小さい落石対応型として、高エネルギー落石防護柵「ループフェンス」を一部改良いたしました。

また、新たな研究開発テーマとして、セメントを用いない耐酸コンクリートを素材とする製品開発に着手いたしました。このコンクリートには都市ゴミなど無機系廃棄物である溶融スラグを混入できることから、廃棄物の循環型社会のニーズにも期待できます。

当中間連結会計期間の研究開発費は26,878千円であり、すべてコンクリート等製品事業に投入いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、上記コンクリート等製品事業のみの活動でありますので記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当社が発行する株式の総数は1,500万株とする。

但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,275,194	7,275,194	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,275,194	7,275,194		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月30日		7,275,194		1,956,930		489,232

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年11月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
戸部商事株式会社	東京都豊島区巢鴨 1 28 5	1,372	18.87
株式会社岩崎清七商店	東京都千代田区丸の内 2 4 1	799	10.99
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦 3 21 24	306	4.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 8 11	306	4.21
岩崎清高	東京都港区高輪 3 19 8	268	3.69
日本ゼニスパイプ株式会社 (自己株式)	東京都千代田区岩本町 1 10 5	264	3.63
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 1 1	199	2.74
松尾直子	東京都大田区大森北 1 15 15	187	2.58
山崎一恵	東京都大田区山王 3 39 6	177	2.44
戸部晃	東京都渋谷区千駄ヶ谷 1 27 2	167	2.30
計		4,047	55.64

- (注) 1 株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日付で株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。
 なお、株式会社東京三菱銀行は平成17年11月30日現在当社株式を30千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合
 0.41%)所有しております。
- 2 千株未満は切捨て表示しています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,970,000	6,970	同上
単元未満株式	普通株式 41,194		同上
発行済株式総数	7,275,194		
総株主の議決権		6,970	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式が、312株含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれています。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ゼニスパイプ株式会社	東京都千代田区岩本町 1 - 10 - 5	264,000		264,000	3.6
計		264,000		264,000	3.6

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	17年7月	17年8月	17年9月	17年10月	17年11月
最高(円)	194	227	210	224	277	294
最低(円)	170	165	174	195	201	235

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士江畑幸雄氏及び公認会計士一井正氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金			1,412,948	
受取手形及び売掛金			2,205,433	
たな卸資産			2,037,898	
前渡金			63,636	
前払費用			25,691	
未収入金			16,598	
その他			15,798	
貸倒引当金			15,698	
流動資産合計			5,762,307	69.4
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	1		522,323	
機械装置及び運搬具	2		342,034	
土地			766,765	
その他			335,926	
有形固定資産合計			1,967,050	23.7
無形固定資産			28,703	0.3
投資その他の資産				
投資有価証券			321,603	
長期貸付金			101,910	
その他			152,733	
貸倒引当金			29,615	
投資その他の資産合計			546,631	6.6
固定資産合計			2,542,385	30.6
資産合計			8,304,693	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金			1,372,221	
短期借入金	2		1,640,000	
一年以内返済長期借入金	2		331,000	
一年以内償還予定の社債	2		580,000	
未払法人税等			12,739	
その他			310,352	
流動負債合計			4,246,313	51.1
固定負債				
社債	2		320,000	
長期借入金	2		528,250	
繰延税金負債			55,058	
退職給付引当金			108,568	
役員退職慰労引当金			151,170	
固定負債合計			1,163,046	14.0
負債合計			5,409,360	65.1
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金			1,956,930	23.6
資本剰余金			963,280	11.6
利益剰余金			70,392	0.8
その他有価証券評価差額金			80,220	0.9
自己株式			34,705	0.4
資本合計			2,895,333	34.9
負債、少数株主持分 及び資本合計			8,304,693	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
売上高			2,713,549	100.0
売上原価			2,189,690	80.7
売上総利益			523,858	19.3
販売費及び一般管理費	1		589,325	21.7
営業損失			65,467	2.4
営業外収益				
受取利息		6,073		
受取配当金		1,649		
保険金収入		22,931		
受取手数料		5,726		
賃貸収入		6,732		
その他		10,531	53,645	1.9
営業外費用				
支払利息		27,571		
社債利息		9,303		
社債発行費		3,225		
その他		9,627	49,727	1.8
経常損失			61,549	2.3
特別利益				
固定資産売却益	2	850		
貸倒引当金戻入益		4,712	5,562	0.2
特別損失				
固定資産除却損	3	3,604		
役員退職慰労金		620	4,224	0.1
税金等調整前中間純損失			60,211	2.2
法人税、住民税 及び事業税			7,835	0.3
中間純損失			68,046	2.5

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,384,738
資本剰余金減少高			
1 欠損填補のための取崩高		421,458	421,458
資本剰余金中間期末残高			963,280
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			421,458
利益剰余金増加高			
1 資本剰余金取崩による 増加高		421,458	421,458
利益剰余金減少高			
1 中間純損失		68,046	
2 子会社の新規連結に伴う 減少高		2,345	70,392
利益剰余金中間期末残高			70,392

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純損失		60,211
2 減価償却費		143,113
3 固定資産除却損		3,604
4 貸倒引当金の増減額		39,834
5 退職給付引当金の増減額		25,792
6 受取利息及び受取配当金		7,127
7 支払利息		36,723
8 固定資産売却損益		850
9 売上債権の増減額		156,747
10 たな卸資産の増減額		183,804
11 仕入債務の増減額		89,999
12 未払消費税等の増減額		7,299
13 未払費用の増減額		44,836
14 その他		67,553
小計		52,257
15 利息及び配当金の受取額		7,127
16 利息の支払額		36,686
17 法人税等の支払額		14,265
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の購入による支出額		130,742
2 有形固定資産の売却による収入額		1,300
3 無形固定資産の取得による支出額		1,251
4 貸付による支出額		300
5 貸付金の回収による収入額		1,620
6 その他		292
投資活動によるキャッシュ・フロー		129,665

		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		50,000
2 長期借入による収入額		200,000
3 長期借入金の返済による支出額		196,750
4 社債の発行による収入額		150,000
5 自己株式の取得による支出額		459
財務活動によるキャッシュ・フロー		102,790
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額		18,442
現金及び現金同等物の期首残高		1,429,000
子会社の新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		2,389
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,412,948

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
1	連結の範囲に関する事項
(1)	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ゼニス建設株式会社 連結の範囲に含めた理由 従来、ゼニス建設株式会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんでした。当中間連結会計期間より当社グループの工事請負業務は、ゼニス建設株式会社を中心に展開しているため重要性が増すと考えられますので、連結の範囲に含めることといたしました。
(2)	非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 トミカ工業株式会社 伊奈運輸株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社トミカ工業株式会社及び伊奈運輸株式会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2	持分法の適用に関する事項
	持分法を適用しない非連結子会社の名称 トミカ工業株式会社 伊奈運輸株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3	連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
4	会計処理基準に関する事項
(1)	重要な資産の評価基準及び評価方法
	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法(原材料のうち買入部品及び貯蔵品は最終仕入原価法)

当中間連結会計期間
(自 平成17年6月1日
至 平成17年11月30日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物..... 7年～50年

機械装置及び運搬具..... 5年～12年

その他..... 3年～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金の変動金利が将来上昇した場合における変動リスクを回避することを目的に行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部担当役員決裁の下、管理本部が行っており、取引状況は取締役会に報告されております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較(比率分析)によっております。

5 その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,003,953千円
2 担保に供している資産及び担保付債務	
(1) 担保資産	
有形固定資産	1,814,444千円
(2) 担保付債務	
短期借入金	1,060,000千円
長期借入金	799,250千円
社債	550,000千円
被保証債務(注)	200,000千円
計	2,609,250千円
(注)被保証債務は、第8回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。	
3 偶発債務	
他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。	
近畿ヒューム管工業協同組合	60,962千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	185,888千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,250千円
2 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	850千円
3 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	210千円
機械装置及び運搬具	2,975千円
その他(工具器具備品)	417千円
計	3,604千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,412,948千円
現金及び現金同等物	1,412,948千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	130,140	261,274	131,134
その他	24,250	28,395	4,145
計	154,391	289,670	135,279

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したのものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したのものについては、回復可能性を検討し、判断しております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	18,500
(2) その他有価証券 非上場株式	13,432

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

	コンクリート等 製品事業 (千円)	工事業業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,478,394	235,154	2,713,549		2,713,549
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,478,394	235,154	2,713,549		2,713,549
営業費用	2,460,054	235,946	2,696,000	83,015	2,779,016
営業利益又は営業損失()	18,340	791	17,548	83,015	65,467

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) コンクリート等製品事業.....ヒューム管、ユニホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、防災製品(落石防護柵)等

(2) 工事業業.....コンクリート製品据付工事、防災製品据付工事等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(83,015千円)は、本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	412円98銭
1株当たり中間純損失	9円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため及び1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
中間連結損益計算書上の中間純損失(千円)	68,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純損失(千円)	68,046
普通株式の期中平均株式数(株)	7,011,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,204,958		1,383,663		1,429,000	
受取手形		1,006,728		1,049,359		1,738,317	
売掛金		1,007,450		1,066,906		623,863	
有価証券		100,000					
たな卸資産		2,048,565		1,996,277		1,845,226	
その他		184,432		128,959		182,638	
貸倒引当金		14,722		15,259		55,744	
流動資産合計		5,537,412	68.7	5,609,905	68.8	5,763,303	70.1
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		438,565		407,531		422,607	
機械及び装置		377,007		324,552		345,671	
工具器具及び備品		312,607		331,723		295,663	
土地		766,765		766,765		766,765	
その他		144,330		136,476		139,253	
有形固定資産合計		2,039,276	25.3	1,967,050	24.1	1,969,961	23.9
無形固定資産		33,159	0.4	28,120	0.3	33,134	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券		224,450		328,103		232,635	
その他		252,775		254,643		255,740	
貸倒引当金		27,668		29,615		29,404	
投資その他の 資産合計		449,557	5.6	553,131	6.8	458,972	5.6
固定資産合計		2,521,992	31.3	2,548,302	31.2	2,462,068	29.9
資産合計		8,059,404	100.0	8,158,207	100.0	8,225,371	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		884,954		982,778		1,313,200		
買掛金		280,945		345,665		140,582		
短期借入金	2	1,854,500		1,921,000		2,053,250		
一年以内償還予定の 社債	2			580,000		550,000		
未払法人税等		12,394		12,673		24,587		
その他		307,405		254,929		244,705		
流動負債合計		3,340,200	41.5	4,097,046	50.2	4,326,325	52.6	
固定負債								
社債	2	750,000		320,000		200,000		
長期借入金	2	569,250		528,250		492,750		
繰延税金負債		14,947		55,058		16,203		
退職給付引当金		148,893		108,568		134,360		
役員退職慰労引当金	4	139,650		151,170		146,160		
固定負債合計		1,622,740	20.1	1,163,046	14.3	989,473	12.0	
負債合計		4,962,941	61.6	5,260,093	64.5	5,315,799	64.6	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,956,930	24.3	1,956,930	24.0	1,956,930	23.8	
資本剰余金								
資本準備金		489,232		489,232		489,232		
その他資本剰余金		895,505		474,047		895,505		
資本剰余金合計		1,384,738	17.2	963,280	11.8	1,384,738	16.8	
利益剰余金								
中間(当期) 未処理損失		233,556		67,610		421,458		
利益剰余金合計		233,556	2.9	67,610	0.8	421,458	5.1	
その他有価証券評価 差額金		21,778	0.2	80,220	0.9	23,608	0.3	
自己株式		33,426	0.4	34,705	0.4	34,246	0.4	
資本合計		3,096,463	38.4	2,898,114	35.5	2,909,572	35.4	
負債・資本合計		8,059,404	100.0	8,158,207	100.0	8,225,371	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,241,218	100.0	2,549,536	100.0	5,565,373	100.0
売上原価		1,796,868	80.2	2,057,509	80.7	4,619,564	83.0
売上総利益		444,349	19.8	492,027	19.3	945,808	17.0
販売費及び一般管理費		637,121	28.4	562,896	22.1	1,254,617	22.5
営業損失		192,772	8.6	70,868	2.8	308,808	5.5
営業外収益	1	36,533	1.6	58,435	2.3	58,804	1.0
営業外費用	2	47,840	2.1	49,153	1.9	87,447	1.6
経常損失		204,078	9.1	61,586	2.4	337,451	6.1
特別利益	3			6,000	0.2		
特別損失	4	59,744	2.7	4,224	0.2	107,872	1.9
税引前中間(当期) 純損失		263,823	11.8	59,810	2.4	445,324	8.0
法人税、住民税 及び事業税		7,700	0.3	7,800	0.3	14,100	0.3
中間(当期)純損失		271,523	12.1	67,610	2.7	459,424	8.3
前期繰越利益		37,966				37,966	
中間(当期) 未処理損失		233,556		67,610		421,458	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間については中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表において記載していません。

		前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期) 純損失		263,823	445,324
2 減価償却費		143,468	316,313
3 投資有価証券評価損		23,567	23,567
4 固定資産除却損		2,381	28,262
5 貸倒引当金の増減額		6,299	49,055
6 退職給付引当金の増減額		15,660	30,193
7 受取利息及び受取配当金		8,260	16,539
8 支払利息		37,705	74,436
9 売上債権の増減額		726,674	378,672
10 たな卸資産の増減額		439,372	236,033
11 仕入債務の増減額		122,812	144,351
12 未払消費税等の増減額		30,186	30,186
13 未払費用の増減額		63,122	7,572
14 その他		36,980	32,883
小計		86,121	215,924
15 利息及び配当金の受取額		8,260	16,539
16 利息の支払額		39,002	75,429
17 法人税等の支払額		15,849	15,849
営業活動による キャッシュ・フロー		39,530	141,184

		前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却・償還による収入額			100,000
2 有形固定資産の購入による支出額		146,666	245,856
3 無形固定資産の取得による支出額		1,991	7,356
4 投資有価証券の取得による支出額		30,582	30,582
5 関係会社株式の取得による支出額			5,100
6 貸付による支出額		300	2,050
7 貸付金の回収による収入額		1,530	3,690
8 その他		7,056	17,258
投資活動による キャッシュ・フロー		170,954	169,996
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		75,000	300,000
2 長期借入による収入額			100,000
3 長期借入金の返済による支出額		168,630	371,380
4 自己株式取得による支出額		301	1,121
5 配当金の支払額		21,060	21,060
財務活動による キャッシュ・フロー		114,992	6,438
現金及び現金同等物に係る 換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		246,416	22,373
現金及び現金同等物の 期首残高		1,451,374	1,451,374
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,204,958	1,429,000

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 (原材料のうち買入部品及び 貯蔵品は最終仕入原価法)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物..... 7年~50年 機械及び装置..... 5年~12年 工具器具及び..... 3年~20年 備品 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(180,403千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
	<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の変動金利が将来上昇した場合における変動リスクを回避することを目的に行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部担当役員の決裁の下、管理本部が行っており、取引状況は取締役会に報告されております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較(比率分析)によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、中間貸借対照表上は、仕入等に係る仮払消費税と売上等に係る仮受消費税を相殺し、その差額を流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、中間貸借対照表上は、仕入等に係る仮払消費税と売上等に係る仮受消費税を相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 4,498千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、それぞれ4,498千円増加しております。</p>		<p>外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 10,291千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ10,291千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
<p>1 有形固定資産 の減価償却 6,134,726千円 累計額</p> <p>2 担保資産 工場財団 担保提供資産 有形固定 資産 1,880,423千円 (工場財団)</p> <p>対象債務 短期借入金 1,305,000千円 長期借入金 958,750 (内一年以内 返済額) (389,500) 社債 550,000 被保証債務 (注) 200,000</p> <hr/> <p>計 3,013,750</p>	<p>1 有形固定資産 の減価償却 6,003,953千円 累計額</p> <p>2 担保資産 工場財団 担保提供資産 有形固定 資産 1,814,444千円 (工場財団)</p> <p>対象債務 短期借入金 1,060,000千円 長期借入金 799,250 (内一年以内 返済額) (291,000) 社債 550,000 被保証債務 (注) 200,000</p> <hr/> <p>計 2,609,250</p>	<p>1 有形固定資産 の減価償却 5,919,892千円 累計額</p> <p>2 担保資産 工場財団 担保提供資産 有形固定 資産 1,815,318千円 (工場財団)</p> <p>対象債務 短期借入金 1,200,000千円 長期借入金 856,000 (内一年以内 返済額) (363,250) 社債 550,000 被保証債務 (注) 200,000</p> <hr/> <p>計 2,806,000</p>
<p>(注)被保証債務は、第8回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。</p>	<p>(注)被保証債務は、第8回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。</p>	<p>(注)被保証債務は、第8回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。</p>
<p>3 偶発債務 他社の金融機関からの借入等 に対して次のとおり保証を行 っております。 近畿ヒューム管工業協同組合 47,039千円</p>	<p>3 偶発債務 他社の金融機関からの借入等 に対して次のとおり保証を行 っております。 近畿ヒューム管工業協同組合 60,962千円</p>	<p>3 偶発債務 他社の金融機関からの借入等 に対して次のとおり保証を行 っております。 近畿ヒューム管工業協同組合 192,430千円</p>
<p>4 役員退職慰労引当金は商法施 行規則第43条に規定する引当金 であります。</p>	<p>4 役員退職慰労引当金は商法施 行規則第43条に規定する引当金 であります。</p>	<p>4 役員退職慰労引当金は商法施 行規則第43条に規定する引当金 であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,274千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,477千円 保険金収入 22,931	1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,129千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 29,103千円 社債利息 8,602	2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,420千円 社債利息 9,303	2 営業外費用の主要項目 支払利息 57,231千円 社債利息 17,205
3	3 特別利益の主要項目 車両売却益 850千円 貸倒引当金戻入益 5,150	3
4 特別損失の主要項目 退職給付会計に係る会計基準変更時差異償却 固定資産除却損 工具器具及び備品他 2,381 投資有価証券評価損 23,567 役員退職慰労金 7,050 貸倒引当金繰入額 8,705 減価償却実施額 有形固定資産 138,158千円 無形固定資産 5,309	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具及び備品他 3,604千円 役員退職慰労金 620 減価償却実施額 有形固定資産 137,432千円 無形固定資産 5,616	4 特別損失の主要項目 退職給付会計に係る会計基準変更時差異償却 固定資産除却損 工具器具及び備品他 28,262 投資有価証券評価損 23,567 役員退職慰労金 7,050 貸倒引当金繰入額 12,912 減価償却実施額 有形固定資産 305,613千円 無形固定資産 10,700

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間については中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,204,958千円 現金及び現金同等物 1,204,958 "	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,429,000千円 現金及び現金同等物 1,429,000 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第 5 条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	

(有価証券関係)

当中間会計期間については中間連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末(平成16年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	130,140	171,590	41,449
その他	24,250	19,528	4,722
計	154,391	191,118	36,726

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末の時価が、取得原価の50%以上下落したのものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したのものについては、回復可能性を検討し、判断しております。

区分	前事業年度末(平成17年5月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	130,140	173,440	43,299
その他	24,250	20,762	3,488
計	154,391	194,203	39,811

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が、取得原価の50%以上下落したのものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したのものについては、回復可能性を検討し、判断しております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

区分	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	100,000	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	19,900	25,000
(3) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	13,432	13,432

(注) 前中間会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した為、23,567千円減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間については中間連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

〔前中間会計期間〕

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

〔前事業年度〕

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間における「1株当たり情報」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1株当たり純資産額 441円20銭	1株当たり純資産額 414円88銭
1株当たり中間純損失 38円68銭	1株当たり当期純損失 65円48銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため及び1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
中間(当期)純損失(千円)	271,523	459,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	271,523	459,424
普通株式の期中平均株式数(株)	7,019,093	7,016,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第96期) | 自 平成16年6月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年8月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | 平成17年2月24日提出の第96期中(自
平成16年6月1日 至 平成16年11月
30日)半期報告書の訂正報告書 | | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月24日

日本ゼニスパイプ株式会社

取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄

一井公認会計士事務所

公認会計士 一 井 正

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゼニスパイプ株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ゼニスパイプ株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月23日

日本ゼニスパイプ株式会社
取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄

一井公認会計士事務所

公認会計士 一 井 正

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゼニスパイプ株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第96期事業年度の中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ゼニスパイプ株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月24日

日本ゼニスパイプ株式会社

取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄

一井公認会計士事務所

公認会計士 一 井 正

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゼニスパイプ株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第97期事業年度の中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ゼニスパイプ株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。